

## 第10章 ロシアの北朝鮮政策 －露朝関係の動きを中心に－

兵頭 慎治

### はじめに

かつての北朝鮮問題に対するロシアの基本姿勢は、中国と同様に北朝鮮の立場を擁護するということであったが、最近では変化の兆しが見受けられる。その背景の1つには、韓国との経済や資源分野での実利的な協力が進展して、ロシアの外交政策における韓国の位置付けが大きく上昇していることがある。しかし、それ以上に、アジア地域においてロシアが戦略的に重視する中国との関係が変化し、ロシアの中国離れの動きが北朝鮮問題をめぐる中露間の政治的なスタンスの違いに表れているのではないかと考える<sup>1</sup>。

北朝鮮問題に関しては、従来ロシアの政治姿勢は中国に近いものであったが、ロシアは度重なる核実験とミサイル発射に懸念を深めており、国連の場においても、中国と比較して北朝鮮に対して批判的な姿勢を強めている。例えば、2010年3月26日に発生した韓国哨戒艦沈没事件の際には、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念してロシアは独自の調査団を派遣したほか<sup>2</sup>、ラヴロフ外相は同年12月13日に訪露した北朝鮮のパク・ウィチュン外相に対して、韓国への砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難した<sup>3</sup>。ロシアが外相会談という公的な場で北朝鮮を直接非難するのは珍しく、北朝鮮に対するロシアの基本姿勢が変化しつつあることを印象付けた。これ以降、国連安全保障理事会常任理事国であるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、北朝鮮に端を発する朝鮮半島の緊張緩和を求める動きも見せるなど、国連の場においても朝鮮半島に対する中国のアプローチと温度差が見られるようになっている。

こうした状況を踏まえて、本稿は、露朝関係の現状、北朝鮮に対するロシアの基本姿勢、2011年の露朝首脳会談以降の動きを整理することで、ロシアの北朝鮮に対する対外姿勢の変化とその構造的な要因について考察する。

### 1. 露朝関係の現状－関係途絶から再開へ－

まず、ロシアにとって朝鮮半島がどのような存在であるのかについて考えてみたい<sup>4</sup>。結論を言えば、以下の理由から、ロシアにとっての朝鮮半島は戦略的に二義的な存在に過ぎ

ない<sup>5</sup>。『ロシア連邦対外政策概念』などのロシアの外交政策を記した公的文書をも、ロシア外交全体において朝鮮半島の位置付けが高くないことが確認される<sup>6</sup>。

ロシアと北朝鮮との関係であるが、ロシアの北朝鮮に対する影響力は限定的であり、ソ連時代のような北朝鮮との政治的な関係も希薄である<sup>7</sup>。国際社会において問題児とされる北朝鮮に対して、2000年にプーチン政権が発足した当初、ロシアは仲介役の立場から一定の役割を模索する動きを見せていたが、2002年1月に当時の米国のブッシュ大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」と批判して、北朝鮮に対する国際社会の反発が高まるにつれ、ロシアは政治的に北朝鮮と距離を置く姿勢に転換した。プーチンが初めて大統領になった2000年から2002年までは毎年首脳会談が実施されていたが、それ以降は2011年に9年ぶりに首脳会談が実施されるまでは首脳間の接触が途絶えた。

その後、北朝鮮がミサイル発射と核実験を繰り返すにつれ、ロシアの北朝鮮に対する非難の姿勢は高まり、これに反比例する形で両国間の政治的な関係はさらに希薄化した。第2回目の核実験が行われた2009年の11月に訪朝したミロノフ議会上院議長は、キム・ヨンナム最高人民会議常任委員会委員長、チェ・テボク議長、キム・ヨンイル首相と会談したものの、キム・ジョンイル総書記との面会は断られたという<sup>8</sup>。このように、2002年に首脳交流が途絶えて以降、両国要人間の交流も少なくなり、外交ルートなどの実務的なコンタクトのみが存在していた<sup>9</sup>。

経済分野における露朝関係も希薄であり、ロシアにとって北朝鮮は経済的な価値はほとんどない。2011年のロシアの貿易高に占める中国の割合が10.2%、韓国が3%であるのに対し、北朝鮮の割合はわずか0.02%である。経済面で唯一指摘可能なのが、ロシア極東地域に向けた北朝鮮の労働力の供給である。2000年には年間8,700人であったのに対し、2010年には36,500人に増加している。北朝鮮からの労働者は、中央アジアからの労働者とともに、2012年9月にAPECサミットが開催されたウラジオストクなどの公共工事に従事したが、北朝鮮労働者は安価で勤勉なため現地では一定の評価を受けている。

他方、両国の新たな経済プロジェクトとして、将来的なシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道との連結を目指して、ロシアは羅津港・ハサン間の鉄道改修工事を行っている。これは、2001年の露朝首脳会談で合意され、2008年に着工、2011年10月に試験運行が行われた。ロシアは2008年に、鉄道補修と羅津港3号埠頭開発の見返りに同港の49年間の使用権を北朝鮮から獲得した。羅津港は中国も租借権を得ていることから、同港を足掛かりとして日本海への進出を企図する中国をけん制する意味合いもあるとの指摘が多い。

図 ロシア・北朝鮮の鉄道網



次に、安全保障分野の関係についてみてみたい。ソ連時代に比べると、露朝間の軍事的な関係も途絶えている<sup>10</sup>。ロシアと北朝鮮は、2000年に「露朝友好善隣協力条約」を改訂し、旧条約に存在した有事における自動軍事介入条項を削除して、ロシアは北朝鮮に対する無条件の軍事支援を取り止めた<sup>11</sup>。両国間の軍事技術協力は、2001年の「露朝軍事技術協力協定」に基づいて装甲兵員輸送車が供与されたものの、それ以降、ロシアから北朝鮮への公的な武器供与は確認されていない。北朝鮮が核実験を繰り返したため、1回目の核実験に対する国連制裁決議である国連安保理決議1718号（2006年10月14日）を受けて、2007年5月のロシア大統領令により小火器を除いた武器が禁輸されたほか、2回目の核実験に対する国連安保理決議1874号（2009年6月12日）を受けて、2010年3月の大統領令によりロシアは北朝鮮に対する武器供与を全面的に禁止した。それ以降、両国間の公的な軍事技術協力は存在しないが、ロシアを除く旧ソ連諸国など第3国が保有するロシア製の兵器が北朝鮮に流入している可能性については確認されていない。

さらに、2008年7月に策定された『ロシア連邦対外政策概念』において、朝鮮半島は「緊張と紛争の発生源」であり、「大量破壊兵器拡散の危険性が高まっている」と記されており<sup>12</sup>、

北朝鮮が1993年に核不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言した際には、ロシアは米韓と歩調を合わせて国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れを北朝鮮に強く求めたが、北朝鮮の核保有それ自体は強大な核戦力を有するロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではない<sup>13</sup>。むしろ北朝鮮が崩壊して、核管理が失われる方がロシアにとって軍事的な脅威であるといえる<sup>14</sup>。

中国が懸念するような北朝鮮の体制崩壊に関しても、ロシアにおいてはそれ程深刻には受け止められていない。ロシアと北朝鮮が接する国境線はわずか約17kmと中朝国境に比べて短く<sup>15</sup>、仮に北朝鮮が体制崩壊しても難民流入などロシアに及ぶ被害は限定的である<sup>16</sup>。しかも、2003年以降、ロシア軍や国境警備隊などにより、北朝鮮との国境付近において北朝鮮からの難民流入を想定した軍事演習が繰り返されている。例えば、2010年6月から7月にかけて、ロシア極東地域全体で「ヴォストーク（東方）2010」と称する大規模な軍事演習が行われたが、この際にロシアと北朝鮮の国境付近のハサン地区において海上からの上陸作戦が行われた。これは、北朝鮮からの難民流入を想定した演習であると思われ、地上のみならず洋上においても北朝鮮との国境管理態勢は強化される傾向にある。

さらに、北朝鮮に対するロシアの安全保障上の関心が限定的である理由には、米国の要因もある。それは、中東やアフガニスタンに比べて、朝鮮半島に対する米国の戦略的な関心が限定的であることによる。北朝鮮に対する米国の対外姿勢は、外交を通じた問題の解決を一義的に追求しているため、イラクのように米国が国連を無視した形で朝鮮半島に軍事介入する可能性は小さいとロシアは認識している。ロシア外交の優先順位は、米国の安全保障上の関心地域と比例している部分が多く、核開発に関しては北朝鮮よりもイランの方をロシアは警戒している。そのため、国連の場において、北朝鮮の核開発に対する制裁の動きと、ロシアにとってより利害関係の強いイランに対する制裁行動が連動しないように、国連の場においてロシアはイラン問題に積極的に関与してきた経緯がある。

度重なる北朝鮮によるミサイル発射を受けて、2012年夏にロシア軍はS-400型地対空ミサイル「トライアンフ」をロシア極東地域のナホトカ近郊に配備した。2012年4月10日、ロシア連邦軍参謀本部の高官は、ミサイルがロシア領内に入れば迎撃すると表明した。また、北朝鮮がミサイル発射を予告した期間の初日にあたる2012年12月3日、ロシア国防省高官は、北朝鮮のミサイルが軌道を外れてロシア領内の重要施設に落ちる事態になった場合には、これを撃墜する準備ができていると述べた<sup>17</sup>。北朝鮮は2006年にロシアの排他的経済水域（EEZ）にミサイルを発射しており、北朝鮮のミサイル発射に対してはロシアは軍事的な対

応も進めている。

また、日米韓で進める弾道ミサイル防衛（MD）に関しても、かつてのロシア側の姿勢は欧州におけるミサイル防衛システムと同様に否定的であったが、最近では公的にも一定の理解を示すとともに、ロシア側の安全保障専門家の間ではロシアも日米韓とMD協力を行うべきであるとの意見も見られるようになっている<sup>18</sup>。但し、欧州とアジアにおいて、米国が主導するMDシステムがグローバルに拡充することに対しては、強い非難の姿勢を崩していない。

## 2. 北朝鮮に対するロシアの基本姿勢－朝鮮半島の非核化、安定化－

次に、戦略的に二義的な存在である朝鮮半島に対するロシアの基本姿勢は、どのようなものであろうか。それは、東アジア地域において自らの一定の影響力を確保することに加えて、蓋然性は小さいとはいえ米国の単独行動主義が朝鮮半島に及ぶことを避けることにあった。しかしながら、ロシア自身が北朝鮮に対する影響力を喪失していること、これまで六者協議が機能せず北朝鮮が米国との直接交渉を望んできたことなどから、ロシアは北朝鮮問題における自らの役割が限定的であることを自認しており<sup>19</sup>、これら2つの目的を達成しようとする意欲はそれ程大きくなかったと言える。

ここで、これまでの北朝鮮によるミサイル発射および核実験の際に見られたロシア側の反応について整理しておきたい。まず、2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射であるが、ロシア外務省はミサイル発射直後に、北朝鮮を非難する声明を発出するとともに、駐露北朝鮮大使に対して憂慮の意を即座に表明した。当時、ロシアがミサイル発射に反発した理由は、以下の3点に集約される<sup>20</sup>。第1にミサイル発射が核開発問題の平和的解決を複雑にする行為であること、第2に北朝鮮がロシアに事前通告することなくロシアのEEZ内にミサイルを発射し、船舶航行の安全を脅かしたこと、第3に北朝鮮のミサイル開発が日米韓のMD強化につながることであった。但し、ミサイル実験を規制する国際協定に北朝鮮が参加しておらず、北朝鮮のミサイル発射は国際法規から逸脱するものではないとして、ロシアは北朝鮮に対して一定の政治的配慮も示した。その後ロシアは、国連における制裁行動が米国による単独行動に発展することを懸念して、日米が提案した国連安保理の制裁決議案に中国とともに反対した。

次に、2006年10月の核実験であるが、世界の大量破壊兵器（WMD）拡散防止プロセスに多大な損失を与えるとして、ロシアは北朝鮮が実施した核実験を無条件に非難すると述

べて北朝鮮を厳しく批判した。当時のイワノフ副首相兼国防相は、国防省は地下核実験の規模と場所を正確に把握しており、北朝鮮は事実上9番目の核保有国になったが、完成された実用兵器は有しておらず、北朝鮮の核開発に旧ソ連は無関係であると述べた<sup>21</sup>。ロシアにとっての北朝鮮問題は、ミサイル発射までは東アジアのリージョナルな問題でしかなかったが、核実験以降は核拡散というグローバルな安全保障問題に発展したことから、北朝鮮を非難する姿勢がミサイル発射時に比べて強くなるとともに、経済制裁を含む北朝鮮に対する国連安保理決議にも賛同した。

その後、2010年3月に発生した韓国哨戒艦沈没事件など、北朝鮮による軍事挑発事件についてもロシアは独自の動きを見せた。韓国を中心とした国際調査団が北朝鮮による魚雷攻撃が原因であるとの調査結果を公表したが、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念するロシアは同年5月に4名の軍事専門家を韓国に派遣して独自の調査を行った。また、ラヴロフ外相は、同年12月に訪露した北朝鮮のパク・ウィチュン外相に対して、延坪島砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難した。ロシアが、外相会談という公式な場で北朝鮮を直接非難し、それを公表するのは初めての出来事であった。その後、国連安保理常任理事国でもあるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、南北間の緊張緩和を求める動きも見せた。

そして、2012年4月13日に北朝鮮がミサイル発射実験を行った際には、ミサイル発射を禁じる国連安保理決議に反するとして、ロシア外務省は打ち上げ直後に憂慮を示す外務省声明を発出した。また、同年12月にミサイル発射が繰り返された際にも、同様の形で憂慮の意が表明されており、非難声明文の表現も今まで以上に厳しいものとなっている。

北朝鮮に対するこのような対外姿勢から、朝鮮半島に対するロシアの基本政策は、朝鮮半島の非核化、安定化であることが確認される<sup>22</sup>。但し、朝鮮半島の非核化に関しては、前述したように北朝鮮の核はロシアに向けられたものではないとの認識から、ロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではないと考えているが、核を含むWMDの拡散や核によるテロリズムはロシアにとっても脅威である。特に、北朝鮮を経由してイスラム過激勢力などのテロリストに核開発技術が流出することをロシアは恐れており、この点において米露間には利害の共有が見られる。

朝鮮半島の安定化に関しては、ロシアが目指すシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道の連結や朝鮮半島ガスパイプライン建設構想など、東アジア地域へのエネルギー輸出のためには朝鮮半島を含む東アジア地域の安定が不可欠であり、ロシアにとって望ましい状況は

南北朝鮮が並存するという現状の維持である<sup>23</sup>。地政学的にみれば、中国と同じく、北朝鮮はロシアにとっての緩衝地帯にあたり、将来的に韓国主導で朝鮮半島が統一されて、在韓米軍がロシア国境に隣接することは好ましくないと考えている。北朝鮮が韓国に併合された場合、ロシア国境に米軍が接することとなるが、これは軍事的には北大西洋条約機構（NATO）の拡大と同じ意味を持つためである<sup>24</sup>。

北朝鮮の現体制の強度に関しては、ロシアにおける朝鮮半島専門家の多くは必ずしも悲観的な見方をしていない<sup>25</sup>。北朝鮮でキム・ジョンウンへの権力移譲が進んでいるが、キム・ジョンイルの時と同様に内部における大きな権力闘争も表面化せず、体制維持には大きな影響は無いと予想している。また、キム・ジョンイルは非合理的な素振りを見せるものの、戦略的な発想をする人物であったとの評価もロシア側では定着している。とはいえ、ソ連崩壊という体制転換を自ら経験したロシアは、現在の体制が永続する保証もないとも認識しており、将来的な朝鮮半島の体制転換問題について研究者の間で盛んに議論が行われている。

最後に、六者協議に対するロシアの基本姿勢を確認しておきたい。ロシアが六者協議にこだわる理由は、以下の3点に集約される。第1に、米国や中国など特定国の突出した影響力のみによって、北朝鮮問題など東アジアの安全保障問題が取り扱われることを回避する。第2に、ロシアが六者協議のメンバーであることで東アジアにおける自らの影響力を確保する。第3に、将来的にアジア・太平洋地域においてロシアを含めた多国間の安全保障枠組みを創設したいと考えており、六者協議はその足がかりとなる。それでも、北朝鮮が米国との二国間交渉を望んでいる以上、六者協議が機能不全に陥っている状況もロシアは冷静に理解している<sup>26</sup>。2009年4月下旬にラヴロフ外相が北朝鮮と韓国をそれぞれ訪問したが<sup>27</sup>、同外相の訪問目的はロシアも参加する六者協議の枠組みをいかに維持するかであった。安全保障面からみたロシアの朝鮮半島政策は、その中核に六者協議の存続が存在する。

### 3. 露朝関係の新展開－2011年の首脳会談以降の動き－

政治、経済、安全保障の分野において露朝関係は希薄であるが、2011年には両国が急接近する動きがみられた。まず、2011年5月にロシアの国外インテリジェンス部門を率いるフラトコフ対外情報庁長官（SVR）が平壤でキム・ジョンイル総書記と会談したほか、6月にはロシアの政府系天然ガス企業ガスプロムのミレル社長が北朝鮮のキム・ヨンジェ駐

ロ大使とモスクワで会談し、北朝鮮を経由してロシアと韓国を結ぶ朝鮮半島ガスパイプライン敷設問題について協議した<sup>28</sup>。

さらに、8月24日には、キム・ジョンイル総書記が専用列車で訪露し、東シベリアのウラン・ウデ近郊の軍事施設で、当時のメドヴェージェフ大統領との間で9年ぶりの露朝首脳会談が実施された。9年ぶりに首脳会談が行われた理由としては、中国への大きな依存度を低下させたいとする北朝鮮側がロシアに首脳会談を働きかけ、中国と距離を置き始めたロシアがそれに呼応したためと考えられる。

首脳会談では、キム総書記は六者協議に前提条件をつけずに復帰すると改めて表明するとともに、問題解決に向けてミサイルと核兵器の実験と生産を凍結する用意があると発言した。さらに、経済協力では、北朝鮮の対露累積債務は計約110億ドルにまで膨らんでいるが、ロシアはその負債を9割削減し、残る1割を北朝鮮での共同事業に充てる方針で協議が進められているとロシア全国紙「イズヴェスチヤ」が報じた<sup>29</sup>。さらに、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る天然ガスパイプラインの構想を実現させることで一致し、両国のガス会社で共同委員会を作り、韓国ガス公社（Korea Gas Corporation）とも協議しながら具体化を進めることで合意した。また、首脳会談とほぼ同時期にロシア連邦軍のシデンコ東部軍管区司令官が平壤入りして、2012年から捜索・救助訓練を実施することで合意し、北朝鮮の艦艇がウラジオストクを親善訪問するなど、露朝間の軍事協力を再開させる見通しとなった。

このように2011年には露朝関係に大きな進展がみられたが、2012年に入ると首脳レベルの交流は見られず、前年に比べると静かなものとなった。その理由としては、2011年末のキム・ジョンイル死去に伴うキム・ジョンウン体制への移行と、北朝鮮が2012年に2度にわたりミサイル発射を繰り返したためであると考えられる。

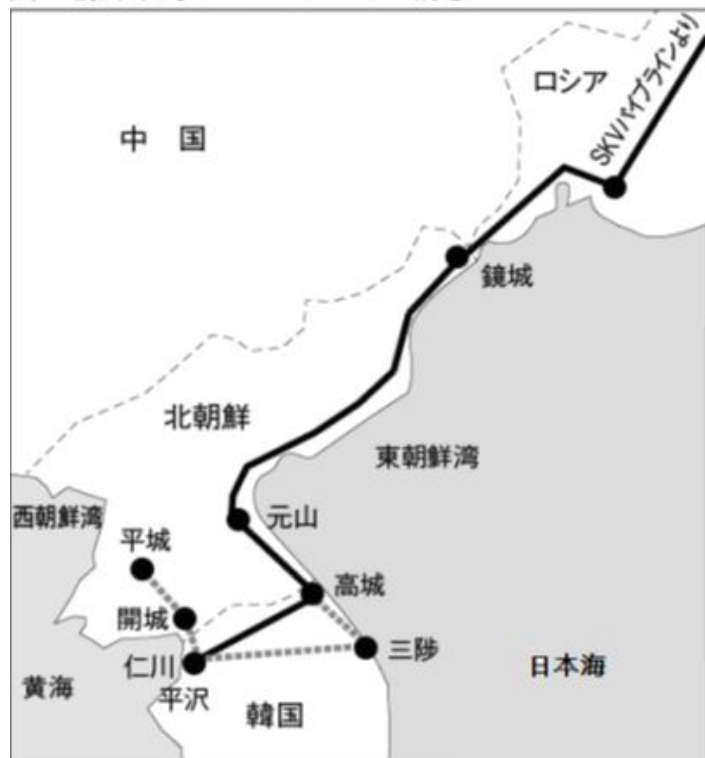
外務省レベルの動きであるが、2012年3月14日にモスクワで外務次官級協議が行われ、核問題や朝鮮半島ガスパイプライン建設問題などが協議された。しかし、4月に北朝鮮が「衛星」の打ち上げ予告を行ったために、ロシア外務省は懸念を表明するとともに、関係国に対して「衛星」打ち上げへの理性的対応を呼びかけた。また、ロシア連邦宇宙庁は、北朝鮮から「衛星」打ち上げ監視の招待を受けたものの、それを断ったことも明らかにした。その後、6月7日にキム・ヨンジェ駐露大使とモルグロフ外務次官が朝鮮半島情勢などを協議したほか、同月27日には訪露したクン・ソクウン外務次官とモルグロフ外務次官が六者協議の再開や合同経済案件等について協議を行い、7月5日にはモルグロフ外務次



官とキム・ヨンジェ駐露大使との間で「露朝国境秩序条約」が調印された。そして、12月3日にはロシア外務省は、北朝鮮に「衛星」打ち上げの見直しを呼びかける声明を発するとともに、打ち上げ直後の同月12日には国連安保理決議違反により北朝鮮の「衛星」打ち上げを非難する声明を発表、さらに14日にはロシア外務報道官が国連安保理での対北朝鮮制裁強化の検討を支持する旨を表明した。外務省レベルの動きに関しては、実務協議の進展とミサイル発射・核実験への非難という2つの側面が確認される。

2011年の首脳会談で合意された債務の帳消しに関しては、5月30日にストルチャク財務次官が訪朝して協議を行い、9月17日、ストルチャク財務次官とリ財務次官が「旧ソ連期に提供された借款により北朝鮮が露に負った債務の調整に関する協定」に署名して、対露債務110億ドルのうち9割を帳消しとし、残額は北朝鮮で実施する開発案件（資源、保健、教育）に投資することを最終的に合意した。これにより、北朝鮮においてロシアが支援する経済開発プログラムが本格的に開始される素地が整ったことになる。ロシアは、旧ソ連の債務の免除に関しては、北朝鮮以外の債務国に対しても9割のみを帳消しとし、残りの1割に関しては何らかの形で返還を求めており、必ずしもロシアが北朝鮮に対して特別な扱いをしたわけではない。

図 朝鮮半島ガスパイプライン構想



羅津港とハサンを結ぶ鉄道改修に関しては、7月24日にロシア鉄道代表団が訪朝するとともに、8月27日にヤクーニン・ロシア鉄道社長が商業運転の開始が当初予定の2012年10月から2013年以降にずれ込む可能性があると言った。また、朝鮮半島パイプライン建設に関しては、北朝鮮のイ・ヨンナム貿易相がパイプライン建設に関して露側に前向きな意向を示すとともに、北朝鮮とロシアとの間で北朝鮮に支払われるトランジット代金の価格交渉が行われているとも報じられたが、プロジェクトが具体化するような動きは見られていない。そもそも同構想に関しては、ロシア側の政治的な意向が強く、パイプラインが北朝鮮領内を通行することや事業の採算性などをめぐり、関係国の間でも必ずしも足並みが揃っていない。2011年の露朝首脳会談では、2012年から両国海軍間による捜索・救助訓練の再開が合意されていたが、8月7日に北朝鮮の空軍司令官が訪露したものの、軍事訓練の再開は確認されていない。

2011年の9年ぶりの首脳会談以降、露朝関係には復活に向けた動きが確認されるものの、ミサイル発射・核実験に対するロシア側の批判も高まっており、今後の露朝関係が本格的に進展していくことも予想しにくいであろう。

## おわりに

北朝鮮はロシアにとって戦略的に二義的な存在であり、ミサイル発射や核実験を繰り返すにつれて北朝鮮に対するロシアの非難も高まっている。他方、2011年に9年ぶりに首脳会談が再開され、途絶されていた両国関係が復活する兆しも見受けられる。こうしたロシアの北朝鮮に対するアプローチをどのように評価すべきであろうか。

多極世界が既に到来しつつあるとの戦略環境認識から、中国との戦略的連携に対するロシアの政治姿勢が低下し、これとは逆に経済や資源といった実利面において韓国や東南アジア諸国との関係強化を強める動きがある<sup>30</sup>。この意味において、ロシアは、これまでのように中国との戦略的連携を一義的に追求するという路線から、より自立した東アジア外交を模索し始めている。戦略面におけるロシアの中国離れは、中露協調という観点から北朝鮮問題において中露が足並みを揃えるというモチベーションが低下し、中国からより自立した東アジア外交をロシア自身が模索する余地を与えていると言えよう。

以上から、東アジアのリージョナルな国際関係を切り取って考えた場合、東アジアにおけるロシアの立ち位置、とりわけ中国との関係において、微妙な変化が生じていると観察

され、その影響がロシアの北朝鮮政策にも表れつつあると結論付けられる。ロシアの朝鮮半島政策を観察する場合には、中露関係も視野に入れる形で、俯瞰した視点が求められるであろう。

－ 注 －

- <sup>1</sup> 詳しくは、拙稿「転機を迎えるロシアの朝鮮半島政策－中露関係の変化を手掛かりに」『転換期の東アジアと北朝鮮問題』（慶應義塾大学出版会、2012年3月）を参照されたい。
- <sup>2</sup> ラヂオ・プレス『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2010年6月30日）。
- <sup>3</sup> ラヂオ・プレス『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2011年1月20日）。
- <sup>4</sup> プーチン政権以前のロシアの朝鮮半島政策を論じたものとしては、斎藤元秀『ロシアの外交政策』（勁草書房、2004年）、木村汎「ロシアの朝鮮半島政策」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所、2006年2月）、横手慎二「ロシアの北朝鮮政策-1993-96」『金正日時代の北朝鮮』（日本国際問題研究所、1999年）、E.P. Bazhanov, *Aktual'nye Problemy Mezhdunarodnyx Otnoshenii*, (Nauchnaya Kniga, 2000) が詳しい。
- <sup>5</sup> Andrei Lankov, "Russia and North Korea: From Socialist Solidarity to Quasi-alliance," *North Korea's Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.45.
- <sup>6</sup> Ibid.
- <sup>7</sup> *North Korea Russia Relations* (Books LLC, 2010), pp.1-15.
- <sup>8</sup> ロシアの声<<http://japanese.ruvr.ru/2009/11/26/2425520.html>>2011年2月18日アクセス。
- <sup>9</sup> 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- <sup>10</sup> 2010年9月7日に筆者と面談した軍事戦略問題の専門家であるクリメンコ極東研究所アジア太平洋研究センター長（元ロシア連邦参謀本部軍事戦略研究センター長）の発言による。
- <sup>11</sup> 『東アジア戦略概観 2007』（防衛研究所、2007年3月）184頁。
- <sup>12</sup> ロシア連邦外務省  
<<http://www.mid.ru/ns-osndoc.nsf/0e9272befa34209743256c630042d1aa/d48737161a0bc944c32574870048d8f7?OpenDocument>>2011年2月28日アクセス。
- <sup>13</sup> 2011年2月バリノフ議会下院国防副委員長は、アジア地域では北朝鮮を除き、核兵器を持っている潜在的敵はなく、北朝鮮はロシアを脅かすことはないと言った。  
<<http://www.itar-tass.com/eng/level2.html?NewsID=15992926&PageNum=0>>2011年2月28日アクセス。
- <sup>14</sup> 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- <sup>15</sup> 北朝鮮とロシアは1957年に続き、1990年に新しい「国境線協定」を結んでいる。国境線の長さは、豆満江の地上国境16.93kmと東海（日本海）の海上国境22.2kmを合わせ39.13kmに及ぶ。
- <sup>16</sup> 2010年9月7日に筆者と面談したアジア問題の専門家であるアミーロフ世界経済国際関係研究所（IMEMO）主任研究員の発言による。
- <sup>17</sup> 産経新聞  
<<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121210/erp12121011120001-n1.htm>>2012年12月12日アクセス。
- <sup>18</sup> 2012年6月にモスクワで開催された、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（IMEMO）、米国の戦略国際問題研究所（CSIS）、日本国際問題研究所（JIIA）が共催する「北東アジアにおける安全保障上の課題に関する日米露三極有識者会合」におけるロシア側有識者の発言。
- <sup>19</sup> Andrei Lankov, "Russia and North Korea: From Socialist Solidarity to Quasi-alliance," *North Korea's Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.45.

- <sup>20</sup> 『東アジア戦略概観 2007』（防衛研究所、2007年3月）182頁。
- <sup>21</sup> 同上、183頁。
- <sup>22</sup> 斎藤元秀「朝鮮半島危機とロシア」『危機の朝鮮半島』（慶應義塾大学出版会、2006年）217～219頁。
- <sup>23</sup> Andrei Lankov, “Russia and North Korea: From Socialist Solidarity to Quasi-alliance,” *North Korea’s Nuclear Issues* (NIDS, 2007), pp.49.
- <sup>24</sup> 2010年9月7日に筆者と面談した朝鮮半島問題の専門家であるジェービン極東研究所朝鮮問題研究センター主任研究員の発言による。
- <sup>25</sup> 同上。
- <sup>26</sup> 同上。
- <sup>27</sup> ラヂオ・プレス 『ロシア政策動向』（ラヂオ・プレス、2009年5月31日）。
- <sup>28</sup> 一連の事実関係は、ラヂオ・プレス 『ロシア政策動向』による。
- <sup>29</sup> *Izvestiia*, September 14, 2011.
- <sup>30</sup> 2009年9月23日に筆者と面談したバジャーノフ外務省外交アカデミー副学長の発言による。